

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

東

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ 上場取引所
 コード番号 7317 URL http://matsuyard.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長CEO (氏名)後藤秀隆
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役CFO 経営管理部長(氏名)松川浩一(TEL)0779-66-2096(代表)
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 5,640 | △22.4 | 355 | △57.6 | 408 | △50.8 | 165 | △70.9 |
| 2021年3月期 | 7,269 | — | 838 | — | 830 | — | 568 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期 419百万円(△17.1%) 2021年3月期 506百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 31.42 | 30.99 | 5.5 | 6.2 | 6.3 |
| 2021年3月期 | 109.83 | 107.49 | 23.7 | 14.8 | 11.5 |

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る主要な経営数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 6,889 | 3,237 | 47.0 | 613.76 |
| 2021年3月期 | 6,204 | 2,800 | 45.1 | 538.84 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,237百万円 2021年3月期 2,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 140 | △484 | 504 | 1,467 |
| 2021年3月期 | 655 | △61 | △43 | 1,296 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | — | 51 | 9.1 | 2.0 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 26 | 15.9 | 0.9 |
| 2023年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | — | — | — |

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期以前の配当については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|-----|------|------|------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 6,166 | 9.3 | 410 | 15.5 | 435 | 6.5 | 315 | 90.6 | 59.74 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期 | 5,275,400株 | 2021年3月期 | 5,197,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 178株 | 2021年3月期 | 178株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 5,261,135株 | 2021年3月期 | 5,176,957株 |

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|---|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 2,449 | △37.8 | △31 | — | 30 | △95.4 | △4 | — |
| 2021年3月期 | 3,935 | — | 440 | — | 672 | — | 469 | — |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年3月期 | △0.79 | | — | | | | | |
| 2021年3月期 | 90.69 | | 88.76 | | | | | |

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る主要な経営数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 3,061 | 1,341 | 43.8 | 254.33 |
| 2021年3月期 | 3,139 | 1,328 | 42.3 | 255.60 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,341百万円 2021年3月期 1,328百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (追加情報) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 23 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染収束が見通せない中、原材料価格の高騰による企業収益や個人消費への影響が顕在化しつつあるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、縫製自動機事業においては、欧州など海外からの自動化に関する問い合わせが徐々に増えており、新型コロナウイルス感染症に対する規制がある中でも営業活動を進めてまいりました。また、自社においてエアバッグ用の縫製自動機の開発、トレーサビリティに優れた生産管理システムなど新しい商品開発のほか、オムロン株式会社との3D縫製ロボットの共同開発を開始するなど開発活動に力を入れてまいりました。

また、縫製品事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、主要生産拠点であるベトナム子会社において、現地での感染対策規制による外出制限などにより工場の稼働率が大きく制限されるなど大きな影響を受けました。規制解除後は工場の稼働率が通常に戻り順調に業績が推移しました。

特に血圧計腕帯については、健康志向を背景に受注が好調に推移しました。カーシート及びエアバッグについては、ベトナムにおける感染対策規制の影響を受けたほか、主要取引先の工場稼働停止などの影響も受けたものの、概ね前年並みの受注を確保することができました。そのほか、アイソレーションガウンに関しては、前年度のような特需として厚生労働省からの大口の公募案件がなかったため、当年度において受注が減少しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,640,337千円(前年同期比22.4%減)、営業利益355,174千円(前年同期比57.6%減)、経常利益408,678千円(前年同期比50.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は165,297千円(前年同期比70.9%減)となりました。セグメント別の業績は次のとおりであります。

(縫製自動機事業)

縫製自動機事業につきましては、医療機器関連の大型自動機のほか、海外のエアバッグ工場向けの製品販売の他、部品の販売が中心となりました。なお、Matsuya R&D (Vietnam) Co., Ltd. のイノベーションセンターにおいては、次世代エアバッグ製造用システム製作を目的として部材購入や新たな技術者の採用による人件費が増加しました。

以上の結果、売上高は315,082千円(前年同期比42.0%減)となり、セグメント損失は113,499千円となりました。

(縫製品事業)

縫製品事業につきましては、血圧計腕帯につきましては、健康志向を背景に継続して受注が増加しました。また、カーシート及びエアバッグにつきましては、ベトナムにおけるコロナ対策規制の影響を受けたものの、10月中旬以降、受注は回復傾向となりました。そのほか、アイソレーションガウンについて、前年度のような厚生労働省からの大口の公募案件がなかったことにより、受注が減少しました。

以上の結果、売上高は5,325,254千円(前年同期比20.8%減)、セグメント利益は815,519千円(前年同期比28.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて238,671千円増加し、5,540,518千円となりました。これは主として売掛金が647,948千円減少したことに対して、現金及び預金が169,784千円、商品及び製品が303,839千円、仕掛品が121,784千円、原材料及び貯蔵品が278,349千円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて445,959千円増加し、1,348,665千円となりました。これは主として使用権資産が52,154千円減少したことに対して、連結子会社 Matsuya R&D (Vietnam) Co., Ltd. の新工場建設に係る建設仮勘定の計上等により401,774千円増加したことや、リース資産が52,542千円、その他投資資産が39,686千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて684,631千円増加し、6,889,184千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて274,760千円増加し、3,188,936千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が392,077千円、未払法人税等が191,010千円それぞれ減少したことに対して、短期借入金が増加したなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27,561千円減少し、462,539千円となりました。これは主として繰延税金負債が28,013千円、その他固定負債が21,779千円それぞれ増加したことに対して、長期借入金が増加したなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて247,198千円増加し、3,651,476千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて437,432千円増加し、3,237,707千円となりました。これは主に利益剰余金の配当により51,968千円減少したものの、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本金剰余金が増加したなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から47.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,467,441千円と、前連結会計年度末に比べて170,683千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は140,450千円(前連結会計年度は655,987千円の獲得)となりました。

これは主として、売上債権の増加額773,830千円、税金等調整前当期純利益が291,887千円、減価償却費229,399千円、未払金の増加額205,117千円があったことに対して、棚卸資産の増加額586,747千円、法人税等の支払額275,647千円、仕入債務の増加額486,198千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は484,700千円(前連結会計年度は61,553千円の支出)となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出464,352千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は504,066千円(前連結会計年度は43,388千円の支出)となりました。

これは主としてリース債務の返済による支出116,938千円、長期借入金の返済による支出56,008千円、配当金の支払いによる支出51,915千円があったことに対して、短期借入金が増加したなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種による収束への期待が高まりつつありますが、経済活動への影響が長期化しており、予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

このような状況において、当社グループにおいては既存事業の拡大のほか、新規事業への進出にも積極的に取り組むことで、持続的な成長を目指してまいります。

今後は報告セグメントを企業理念に即した経営管理を行う目的からセグメント呼称を縫製自動機事業及び縫製品事業から、メディカルヘルスケア事業、セイフティシステム事業及びその他事業に変更いたします。

メディカルヘルスケア事業においては血圧計腕帯を中心に、リハビリ用及び医療用ロボットなどの医療機器販売にも新規に取り組んでいくことで、事業を拡大してまいります。

また、セイフティシステム事業においては、カーシート及びエアバッグについても既存の取引の増加だけでなく、新規顧客を獲得し、ベトナムでの取引拡大を図ってまいります。

そのほか、自動化・省人化のニーズは今後もさらに高まっていくものとみており、縫製自動機の開発・製造・販売を展開してまいります。特に、ベトナムでのMatsuya Innovation Centerにおいて3D縫製ロボットの開発、Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltdにおける自社工場の自動化、ドローン用エアバッグなどさまざまな開発の拡大に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、慎重且つ保守的に検討した結果、2023年3月期の業績見通しとしては売上高6,166百万円、営業利益410百万円、経常利益435百万円、親会社株主に帰属する当期純利益315百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,322,697 | 1,492,481 |
| 受取手形 | — | 7,113 |
| 売掛金 | 1,987,560 | 1,339,612 |
| 契約資産 | 15,811 | 21,252 |
| 商品及び製品 | 456,576 | 760,416 |
| 仕掛品 | 494,464 | 616,249 |
| 原材料及び貯蔵品 | 889,084 | 1,167,433 |
| その他 | 135,651 | 135,957 |
| 流動資産合計 | 5,301,847 | 5,540,518 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 191,380 | 190,137 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 68,059 | 65,331 |
| 土地 | 100,847 | 115,622 |
| リース資産（純額） | 32,379 | 84,922 |
| 使用権資産（純額） | 345,409 | 293,255 |
| 建設仮勘定 | 2,853 | 404,627 |
| その他（純額） | 37,654 | 32,164 |
| 有形固定資産合計 | 778,583 | 1,186,062 |
| 無形固定資産 | 6,046 | 4,840 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 46,897 | 57,814 |
| その他 | 71,179 | 99,948 |
| 投資その他の資産合計 | 118,076 | 157,763 |
| 固定資産合計 | 902,706 | 1,348,665 |
| 資産合計 | 6,204,553 | 6,889,184 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,055,344 | 663,266 |
| 短期借入金 | 700,000 | 1,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 56,008 | 37,032 |
| リース債務 | 186,465 | 226,154 |
| 未払金 | 565,713 | 784,310 |
| 未払法人税等 | 249,030 | 58,020 |
| 契約負債 | 23,763 | 30,034 |
| 賞与引当金 | 28,762 | 32,817 |
| 受注損失引当金 | 5,266 | 11,530 |
| その他 | 43,823 | 45,769 |
| 流動負債合計 | 2,914,176 | 3,188,936 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 85,604 | 48,572 |
| 退職給付に係る負債 | 113,195 | 108,228 |
| リース債務 | 232,244 | 196,889 |
| 繰延税金負債 | 16,706 | 44,719 |
| その他 | 42,350 | 64,130 |
| 固定負債合計 | 490,101 | 462,539 |
| 負債合計 | 3,404,277 | 3,651,476 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 270,882 | 305,619 |
| 資本剰余金 | 163,233 | 197,971 |
| 利益剰余金 | 2,555,516 | 2,668,845 |
| 自己株式 | △479 | △479 |
| 株主資本合計 | 2,989,152 | 3,171,957 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △188,877 | 65,750 |
| その他の包括利益累計額合計 | △188,877 | 65,750 |
| 純資産合計 | 2,800,275 | 3,237,707 |
| 負債純資産合計 | 6,204,553 | 6,889,184 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 7,269,855 | 5,640,337 |
| 売上原価 | 5,623,907 | 4,452,931 |
| 売上総利益 | 1,645,948 | 1,187,405 |
| 販売費及び一般管理費 | 807,644 | 832,231 |
| 営業利益 | 838,303 | 355,174 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,531 | 553 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 為替差益 | 34,900 | 73,951 |
| 補助金収入 | 7,807 | 18,755 |
| その他 | 1,281 | 3,357 |
| 営業外収益合計 | 45,521 | 96,619 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47,786 | 41,760 |
| その他 | 5,130 | 1,354 |
| 営業外費用合計 | 52,916 | 43,115 |
| 経常利益 | 830,907 | 408,678 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金 | 11,295 | — |
| 特別利益合計 | 11,295 | — |
| 特別損失 | | |
| 新型コロナウイルス感染症対応による損失 | — | 85,521 |
| 減損損失 | — | 31,269 |
| 固定資産圧縮損 | 11,001 | — |
| 特別損失合計 | 11,001 | 116,790 |
| 税金等調整前当期純利益 | 831,201 | 291,887 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 312,700 | 106,363 |
| 法人税等調整額 | △50,079 | 20,227 |
| 法人税等合計 | 262,620 | 126,590 |
| 当期純利益 | 568,581 | 165,297 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 568,581 | 165,297 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 568,581 | 165,297 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △62,129 | 254,627 |
| その他の包括利益合計 | △62,129 | 254,627 |
| 包括利益 | 506,451 | 419,925 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 506,451 | 419,925 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 125,000 | 17,351 | 1,986,923 | — | 2,129,275 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | 11 | — | 11 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 125,000 | 17,351 | 1,986,934 | — | 2,129,286 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 145,882 | 145,882 | — | — | 291,764 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △479 | △479 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 568,581 | — | 568,581 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 145,882 | 145,882 | 568,581 | △479 | 859,866 |
| 当期末残高 | 270,882 | 163,233 | 2,555,516 | △479 | 2,989,152 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △126,747 | △126,747 | 2,002,527 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | 11 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △126,747 | △126,747 | 2,002,538 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | — | — | 291,764 |
| 自己株式の取得 | — | — | △479 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 568,581 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △62,129 | △62,129 | △62,129 |
| 当期変動額合計 | △62,129 | △62,129 | 797,736 |
| 当期末残高 | △188,877 | △188,877 | 2,800,275 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月1日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 270,882 | 163,233 | 2,555,516 | △479 | 2,989,152 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 270,882 | 163,233 | 2,555,516 | △479 | 2,989,152 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 34,737 | 34,737 | — | — | 69,475 |
| 剰余金の配当 | — | — | △51,968 | — | △51,968 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 165,297 | — | 165,297 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 34,737 | 34,737 | 113,329 | — | 182,804 |
| 当期末残高 | 305,619 | 197,971 | 2,668,845 | △479 | 3,171,957 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △188,877 | △188,877 | 2,800,275 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △188,877 | △188,877 | 2,800,275 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | — | — | 69,475 |
| 剰余金の配当 | — | — | △51,968 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 165,297 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 254,627 | 254,627 | 254,627 |
| 当期変動額合計 | 254,627 | 254,627 | 437,432 |
| 当期末残高 | 65,750 | 65,750 | 3,237,707 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 831,201 | 291,887 |
| 減価償却費 | 214,181 | 229,399 |
| 減損損失 | — | 31,269 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 2,201 | 2,735 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | △6,013 | 6,264 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1,272 | △5,528 |
| 資産除去債務の増減額(△は減少) | 1,108 | 1,204 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,532 | △554 |
| 補助金収入 | △7,807 | △18,755 |
| 国庫補助金 | △11,295 | — |
| 支払利息 | 47,786 | 41,760 |
| 為替差損益(△は益) | △13,460 | △18,722 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △927,879 | 773,830 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 51,945 | △586,747 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 37,396 | △486,198 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 521,546 | 205,117 |
| 固定資産圧縮損 | 11,001 | — |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | — | △43,731 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 80,767 | — |
| その他資産・負債の増減額 | △46,004 | 15,101 |
| その他 | 3,717 | 707 |
| 小計 | 790,136 | 439,040 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,035 | 533 |
| 利息の支払額 | △49,753 | △42,390 |
| 補助金の受取額 | 7,807 | 18,914 |
| 法人税等の支払額 | △94,238 | △275,647 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 655,987 | 140,450 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △38,239 | △38,240 |
| 定期預金の払戻による収入 | 28,637 | 25,039 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △65,154 | △464,352 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,896 | △2,558 |
| 国庫補助金による収入 | 11,295 | — |
| その他 | 4,804 | △4,587 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △61,553 | △484,700 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | — | 64,940 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △168,785 | 600,000 |
| 長期借入れによる収入 | 30,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △64,304 | △56,008 |
| 株式の発行による収入 | 291,764 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △479 | — |
| 上場関連費用の支出 | △8,664 | — |
| 配当金の支払額 | — | △51,915 |
| リース債務の返済による支出 | △122,918 | △116,938 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | — | 63,988 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △43,388 | 504,066 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,854 | 10,866 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 557,901 | 170,683 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 738,856 | 1,296,757 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,296,757 | 1,467,441 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.

瑪茨雅商貿(上海)有限公司

Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd.

タカハター株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

| 会社名 | 決算日 |
|--------------------------------|-----------|
| Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd. | 12月31日 *1 |
| 瑪茨雅商貿(上海)有限公司 | 12月31日 *2 |
| Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd. | 3月31日 |
| タカハター株式会社 | 3月31日 |

*1：連結決算日現在で仮決算を実施しております。

*2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

① 商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、商品及び原材料の一部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、製品及び仕掛品の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社における1998年4月1日以降に取得した建物及び構築物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～12年 |

② 無形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

①一時時点で充足される履行義務

当社では、主に縫製品の販売及び縫製自動機の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、当該商品及び製品の国内での販売については、一部出荷時点で収益を認識しております。

②有償受給取引に係る収益認識

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

③有償支給取引に係る収益認識

買い戻す義務を負っていない有償支給取引について、収益認識適用指針第104項及び第179項より、支給品の消滅を認識した上で支給品の譲渡に係る収益を認識せず、「有償支給取引に係る負債」として負債を認識しております。

④一定の期間にわたり充足される履行義務

顧客との契約により他に転用できない財又はサービスを提供する場合において、受注から検収までに長期間を要する場合には、財又はサービスの履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合に基づいて行っております。契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ませんが、発生費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、収益認識適用指針第95項及び第98項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 有償受給取引に係る収益認識

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は顧客から受け取る原材料等の仕入価格を含めた対価の総額を収益として認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

買い戻す義務を負っていない有償支給取引について、収益認識適用指針第104項及び第179項より、支給品の消滅を認識した上で支給品の譲渡に係る収益を認識せず、「有償支給取引に係る負債」として負債を認識しております。

(3) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来は、顧客との契約により他に転用できない財又はサービスを提供する場合において、顧客による検収の時点で収益を認識しておりましたが、受注から検収までに長期間を要する場合には、財又はサービスの履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合に基づいて行っております。契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ませんが、発生費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、収益認識適用指針第95項及び第98項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、「受取手形」「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、資産の部にて契約資産は15,811千円、商品及び製品は478千円それぞれ増加し、原材料及び貯蔵品は478千円、仕掛品は212,224千円それぞれ減少しております。また、負債の部にて、支払手形及び買掛金は465,451千円、受注損失引当金は25,214千円それぞれ減少し、未払金は565,713千円、契約負債23,763千円それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,131,907千円、売上原価は3,133,199千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前純利益、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも1,292千円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は11千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書類関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の差入による支出」△574千円、「差入保証金の回収による収入」5,280千円、「その他」97千円は、「その他」4,804千円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度以降も一定期間にわたり感染拡大の影響が継続するものの、当社の事業活動に与える影響は限定的であると仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、いまだ不確実な要素もあるため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、縫製自動機、縫製品の2つの製品別の部門及び子会社を置き、事業活動を展開しており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、「縫製自動機」及び「縫製品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「縫製自動機」は自動車安全装置縫合システムの開発・製造・販売、レーザー裁断機の開発・製造・販売を行っております。

「縫製品」は血圧計腕帯、カーシートカバー、エアバッグ等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
| | 縫製自動機 | 縫製品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 543,664 | 6,726,191 | 7,269,855 | — | 7,269,855 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 20,079 | — | 20,079 | △20,079 | — |
| 計 | 563,743 | 6,726,191 | 7,289,935 | △20,079 | 7,269,855 |
| セグメント利益又は損失(△) | △59,306 | 1,138,765 | 1,079,458 | △241,155 | 838,303 |
| セグメント資産 | 645,966 | 4,501,859 | 5,147,825 | 1,056,727 | 6,204,553 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 6,445 | 205,473 | 211,919 | 2,262 | 214,181 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,037 | 60,401 | 65,438 | 1,148 | 66,587 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△241,155千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産1,056,727千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|----------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
| | 縫製自動機 | 縫製品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 315,082 | 5,325,254 | 5,640,337 | — | 5,640,337 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 70,014 | — | 70,014 | △70,014 | — |
| 計 | 385,096 | 5,325,254 | 5,710,351 | △70,014 | 5,640,337 |
| セグメント利益又は損失(△) | △113,499 | 815,519 | 702,020 | △346,845 | 355,174 |
| セグメント資産 | 700,079 | 5,184,788 | 5,884,867 | 1,004,316 | 6,889,184 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 9,924 | 216,213 | 226,137 | 3,261 | 229,399 |
| 減損損失 | 31,269 | — | 31,269 | — | 31,269 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 6,884 | 539,583 | 546,468 | 27,153 | 573,621 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△346,845千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産1,004,316千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | ベトナム | 中国 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 3,451,395 | 2,460,108 | 1,256,302 | 102,048 | 7,269,855 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | ベトナム | ミャンマー | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------|-----|---------|
| 157,386 | 501,958 | 119,110 | 126 | 778,583 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|-----------|------------|
| OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO.,LTD. | 2,417,129 | 縫製品 |
| 厚生労働省 | 1,664,100 | 縫製品 |
| 高力科技發展（大連）有限公司 | 1,190,162 | 縫製自動機、縫製品 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | ベトナム | 中国 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 1,341,698 | 2,571,119 | 1,646,427 | 81,091 | 5,640,337 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | ベトナム | ミャンマー | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------|-----|-----------|
| 150,681 | 883,801 | 151,103 | 476 | 1,186,062 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|-----------|------------|
| OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO.,LTD. | 2,518,919 | 縫製品 |
| 高力科技發展（大連）有限公司 | 1,630,982 | 縫製品 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 538.84円 | 613.76円 |
| 1株当たり当期純利益 | 109.83円 | 31.42円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 107.49円 | 30.99円 |

- (注) 1. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行なわれたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ25銭、25銭及び24銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 568,581 | 165,297 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 568,581 | 165,297 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,176,957 | 5,261,135 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 112,648 | 72,186 |
| (うち新株予約権(株)) | (112,648) | (72,186) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,800,275 | 3,237,707 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,800,275 | 3,237,707 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 5,197,000 | 5,275,400 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 178 | 178 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 5,196,822 | 5,275,222 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度において、当社グループは「縫製自動機」及び「縫製品」の2つを報告セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度より「メディカルヘルスケア事業」、「セイフティシステム事業」及び「その他事業」に変更することといたしました。

これは、当社グループの企業理念である「Safety & Medical Healthcareを通して科学技術の向上を図り人類に貢献する。」に即した経営管理を行うため、2022年4月1日付での組織変更にあわせて変更するものです。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。